

藤沢市議会 9月定例会

2020年度決算審議・常任委員会・一般 質問などで市民の声を市政に反映させます

【藤沢市議会9月定例会日程予定】

9/	1	水	本会議 (10:00)	議案・予算上程
/	3	金	本会議 (10:00)	議案等質疑、委員会付託
/	6	月	建設経済常任委員会	山内議員担当 (9:30)
/	7	火	厚生環境常任委員会	土屋議員担当 (9:30)
/	8	水	子ども文教常任委員会	味村議員担当 (9:30)
/	9	木	総務常任委員会	柳沢議員担当 (9:30)
/	10	金	補正予算常任委員会	土屋議員担当 (9:30)
/	13	月	議会運営委員会	柳沢議員担当 (9:30)
/	15	水	本会議 (10:00)	議決・一般質問
/	16	木	本会議 (10:00)	一般質問
/	17	金	本会議 (10:00)	一般質問
/	21	火	本会議 (10:00)	一般質問
/	22	水	本会議 (10:00)	一般質問・決算議案上程
/	27	月	本会議・決算特別委員会設置	一般質問・決算特別委設置
/	28	火	決算特別委員会 (9:30)	土屋議員担当
/	29	水	決算特別委員会 (9:30)	"
/	30	木	決算特別委員会 (9:30)	"
10/	1	木	決算特別委員会 (13:30)	"
/	4	月	決算特別委員会 (9:30)	"
/	5	火	決算特別委員会 (9:30)	"
/	7	木	本会議 (10:00)	山内議員決算討論

○会期を決める議運 8/27 午後 3:30
○請願・陳情締め切り 8/27 正午

● 気候危機と熱中症対策等について
● 中学校給食について

● 村岡新駅設置と周辺のまちづくりについて

● 土屋俊則議員

● 山内幹郎議員

一般質問は土屋議員と山内議員

藤沢市のコロナ感染者は8月24日新たに105人と発表されました。ウイルスがデルタ株に置き換わっているも、50歳以下の感染者が88人で83.8%を占めています。保育園や学童クラブの休園や休所が増えてきています。夏休みが終わり、9月から小中学校が始まります。藤沢市は現時点では特に対応策は示していません。教室などでの密の状態が心配されます。分散登校など昨年実施した措置も検討する必要があります。23日時点の重症者は2人、中等

症26人(入院)、軽症者27人(入院)となつています。特に注目すべきは自宅療養が581人(施設療養者4人含)もいることです。在宅で療養中に亡くなる事例が多数報じられていくように、藤沢市でも医療現場は逼迫した状況になりつつあります。日本共産党は、ワクチンの安全、迅速な接種、大規模検査、充分な補償と生活支援の3本柱で対策を強化することを政府に求めています。党藤沢市議団としても藤沢市の豊かな財源をコロナ対策優先に使うよう具体的な対策を求めています。

「店舗等・住宅リニューアル助成」申し込み殺到!

2020年度から創設されたこの制度は、今年度の募集は7月30日に締め切られました。店舗リニューアルは100件の募集に対して140件、個人住宅のリニューアルは200件に対して400件の応募になつています。8月31日に抽選が行われます。市民に人気があり、地域経済の振興にもつながるこの制度は、今回で終わりにしないで拡充して継続することが求められます。

財政運営はコロナ対策優先に!

9月1日から藤沢市議会9月定例会が始まります。10月7日までの37日間の日程です。2020年度(令和2)の決算が特別委員会を設置して審議されます。住民要求を来年度予算に反映させる場でもあります。皆さんの日頃感じてもらえる市政への「意見やご要望をお気軽に」お寄せ下さい。

ご意見・ご要望をお気軽にお寄せください



法律・生活相談

毎月10日頃 午後1:30~
ご希望の方は日本共産党議員団
控室ご連絡ください
0466(25)1111(内線)5649



柳沢潤次



土屋俊則



山内幹郎



味村耕太郎

HP/E-mail を変更しました

日本共産党 藤沢市議団 市議会報告

No.294
2021年8月29日(連絡先) Tel. (25) 1111(内) 5649
(ホームページ) <http://fujisawagikai.sakura.ne.jp/fujisawa>
(E-mail) fujisawa.kyosan@gmail.com

見直し検討対象事業（33事業）財政削減額一覧

(千円)

No.	事務事業名	見直し検討内容	見直し結果	実施・予定時期	財政削減額 (単年度)	財政削減額 (累計)
1	表彰関係費	市長等常勤特別職及び退職職員への表彰と弔慰金	廃止	2019年度	851	2,553
2	交通安全団体等活動推進費	長後地区の「学童誘導員事業」の見直し検討	事業縮小	2020年度	1,382	2,764
3	防災設備等整備事業費	「藤沢街歩きナビ」について廃止を含めた見直し	廃止	2019年度	3,839	11,517
4	地区社会体育振興協会活動費	団体育成費及び地区推進事業費の類似5事業統合検討	2事業統合	2019年度	-	-
5	学校体育施設開放事業費	夏期学校プール開放事業を各地区の実情を踏まえて運用検討	制度見直し	2020年度	-	-
6	老人福祉施設建設助成費	特別養護老人ホームの施設整備の補助基準の見直し	補助金引き下げ	2019年度	22,500	67,500
7	老人福祉施設返済金助成費	特別養護老人ホームの法人に対する返済金補助制度の対象見直し	廃止	2019年度	6,800	6,800
8	心身障がい者介護手当	家族等の介護者に対する手当額の見直し	-	-	-	-
9	障がい者福祉手当	対象者の見直し	-	-	-	-
10	障がい者等医療助成費	対象者の定義の再検討や年齢制限の導入を検討	-	-	-	-
11	障がい者等福祉タクシー助成事業費	助成額と対象者の見直し検討	制度見直し	2021年度	-	-
12	要援護高齢者福祉タクシー助成事業費	時間制運賃から距離制運賃へ見直しと対象年齢見直し検討	制度見直し	2020年度	311	622
13	敬老会事業費	開催場所や開催方法についての見直し検討	事業再構築	2020年度	2,621	5,242
14	老人福祉サービス関連事業（3事業集約）	寝具・乾燥消毒・紙おむつ支給・緊急通報システム事業見直し	制度見直し	2021/2020年度	3,274/29,359	61,992
15	介護保険利用者負担軽減対策事業費	市独自の補助基準を国基準に合わせる見直し検討	事業縮小	2021年度	1,668	1,668
16	給食サービス事業費	公的給食サービスを2018年度末で廃止、民間や介護サービスへ移行	実施	2019年度	6,422	19,266
17	福寿医療費助成事業	100歳以上の医療費無料化事業廃止検討	廃止	2019年度	3,843	11,529
18	敬老祝金事業費	No.17とバランスを考慮し事業内容の見直し検討	現状維持	2020年度	-	-
19	高齢者いきいき交流事業費	利用施設のあり方、助成額、対象年齢の見直し検討	制度見直し・廃止	2022年度	-	-
20	ふれあい入浴事業	各イベントデーの中学生以上の利用料見直し100円を200円に	制度見直し	2020/2019年度	927/4,712	15,990
21	地域子育て支援センター事業費	国県補助基準額から国の標準的な支援センターの規模内容を分析	現状維持	2020年度	-	-
22	幼児教育振興助成費	補助基準や単価の見直し検討	現状維持	2021年度	-	-
23	法人立保育所運営費等助成事業費	助成単価、基準、補助率の見直し検討	現状維持	2021年度	-	-
24	青少年指導員活動費	地方公務員法改正に伴う指導員への任用・報酬形態の見直し	現状維持	2020年度	-	-
25	青少年施策推進費	青少年問題協議会…休止 青少年育成活動推進功労者表彰…廃止	廃止	2019年度	1,497	4,491
26	特別支援保育等関係費	幼稚園に県補助金の活用を促すと共に契約方式や支払い方式等の見直し	手法見直し	2020年度	22,446	44,892
27	幼児二人同乗用自転車購入費助成事業	助成事業の廃止を検討	廃止	2019年度	8,000	24,000
28	自転車駐車場整備費	増改築に対する補助…検討継続 民間活力と連携した事業…実施	手法見直し	2020/2019年度	3,333/24,800	81,066
29	狭あい道路整備事業費	移設補償費の上限額設定についての見直し	制度見直し	2020年度	3,784	7,568
30	道路改修舗装費	増加している舗装更新需要に対し、舗装改修のしくみの見直し	制度見直し	2020年度	-	-
31	浄化槽設置助成事業費	建築物の新設に伴う浄化槽の補助	廃止	2019年度	2,120	6,360
32	特別支援学級関係費	国基準以上の市単独支給部分の見直し検討	制度見直し	2021/2020年度	756/756	2,268
33	就学援助事業（2事業を集約）」	就学援助費の認定基準における生活保護基準の見直しと市単独助成部分の見直し	基準見直し	2024年度	-	-
合 計						378,088

*財政削減額累計（合計）＝2019年度×3ヶ年＋2020年度×2ヶ年＋2021年度

行財政改革：福祉分野を軒並み削減！
障がい者関係の3事業は次の行財政改革に持ち越し

2017年度から始めた「行財政改革2020」で国県補助事業を上回っている事業や他の自治体と比較して高い水準で実施している福祉部門を中心とした事業を対象に、削減・廃止を検討してきた「見直し検討対象33事業」は、障がい者関連の3事業を「行財政改革2024」に持ち越し、30事業は結論が出ました。2019年から2021年度の3ヶ年で削減し、合計金額は3億7800万円に上ります。8月30日（月）9時30分から開催される行革特別委員会で審議されます。